

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎職員厚生を経費

職員厚生事務

職員課

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営: 地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場にする。

【事業の内容】

- (1) 職員厚生事務
 - ・ 職員の公務災害等の補償事務を行った。
- (2) 福利厚生事務
 - ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進した。
- (3) 安全衛生事務
 - ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施した。
- (4) 総合健康診断事務
 - ・ 地方公務員法第42条に基づき職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行った。

【事業費】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
106,734	102,734	85,027		17,707
主な支出内訳				
・ 職員厚生事務				
職員の公務災害等に対する災害補償費				3,572
・ 福利厚生事務				
職員用被服費				10,862
職員の福利に係る外部委託料				30,578
職員厚生会への業務委託料				11,001
・ 安全衛生事務				
定期健康診断等に係る普通旅費				691
職員定期健康診断委託料				7,638
メンタルヘルスチェック業務委託料				4,333
職員相談室開催業務委託料				2,376
深夜業務職員定期健康診断委託料				613
成人病予防検診(がん検診)業務委託料				325
・ 総合健康診断事務				
総合健康診断負担金				9,532

平成21年度事務事業評価シート

[illegible]

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) (1) 職員の労働環境における安全衛生面で、公務災害(通勤災害を含む)発生件数が多い。 (2) メンタル面での不調を訴える職員、長時間労働職員が増加傾向にある。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) (1) 安全衛生面では、安全衛生推進者の資格取得者を前年度の19名から38名に増やすなどの取組みを行った。災害発生件数は前年度と同数にとどまった。 (2) メンタル面では、職員相談室の相談回数を月4回から5回に増やすなど相談業務の充実を図り、相談件数の増につながった。また、心身のリフレッシュを主目的にノー残業デーの強化に取組み、7月から毎月第4水曜日を「管理職が職員の退庁を確認して18時までに消灯して帰る日」という取組みを始めた。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) (1) メンタル面での不調を訴える職員、長時間労働職員が依然として増加傾向にある。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) (1) 職員のメンタルヘルス対策、長時間労働対策をより一層充実するための取組みを引き続き検討し、出来る取組みから順次実施していく。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A: 充実又は拡大 C: 統合又は縮小 E: 事業完了 B: 現状のまま継続 D: 廃止又は休止	A	改善の必要性
	継続的な事業であり、職員の健康管理、安全衛生対策については、更なる充実が必要と思われる。特に、職員のメンタルヘルス対策、長時間労働対策については重点課題と考えている。		有
担当課長氏名:		職員課長 松永 健一	

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A: 充実又は拡大 C: 統合又は縮小 E: 事業完了 B: 現状のまま継続 D: 廃止又は休止	A	改善の必要性
	職員が健康で安心して働ける環境を構築、改善、充実していくことは、ひいては住民サービスの向上につながるものと考えている。 職員のメンタルヘルス対策、長時間労働対策については、難しい課題であることは認識しているが、全庁的に取組んでいく必要があるものと考えている。		有
担当部名	総務部	部長名	兵藤 芳朗